

7～9月期の業況は低迷する

【特別調査】－「中小企業経営と地域との関わりについて」

【調査要領】

調査時点：2017年9月上旬
 調査対象：西兵庫信用金庫お取引先102社
 調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査
 調査票回収：101社
 調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デフュージョン・インテックス)による分析
 景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。
 (例)

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

 (良い)50%－(悪い)25%＝(D.I.)25

業種別調査先数

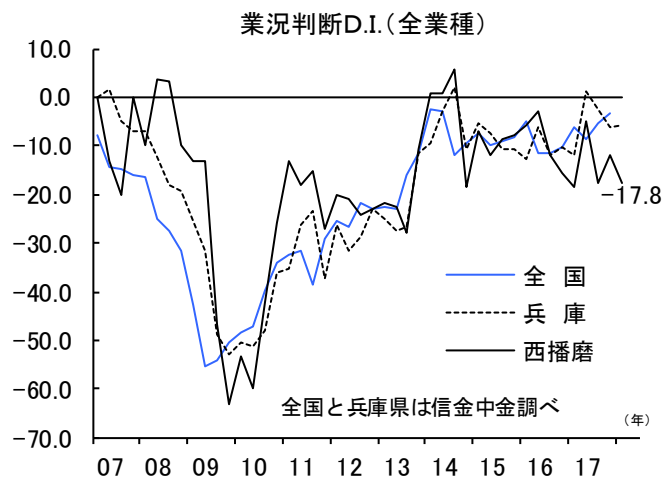
業種	調査企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	18
不動産業	5
総計	102

全業種総合

〈概況〉

－景況感は低迷する－

17年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△17.8と、前期比6.0ポイント低下した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業の割合は僅かに増加したものの、それ以上に業況が「悪い」と回答した企業の割合が増加したことにより、同6.0ポイントの低下となった。収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が1.0と前期比11.8ポイント改善、同収益判断D.I.は2.0と前期比5.9ポイント改善した。



－販売価格、仕入価格ともに上昇傾向を強める－

17年7～9月期(今期)の販売価格判断D.I.は、前期に比べ価格「下降」と回答した企業の割合が僅かに増加したものの、それ以上に価格「上昇」と回答した企業の割合が増加したため、前期比4.0ポイント改善し4.0となった。仕入価格判断D.I.は、前期に比べ価格「上昇」と回答した企業の割合が僅かに減少し、それ以上に価格「下降」と回答した企業の割合が減少したため、前期比2.2ポイント上昇し14.9となった。

【業種別天気図】

過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

時期	2017年4～6月	2017年7～9月	2017年10～12月(見通し)
業種名			
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

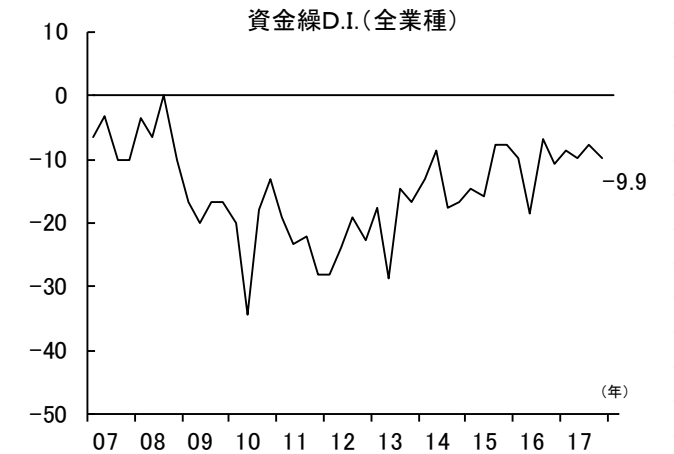
快晴 晴れ 晴れ時々曇り うす曇り 曇り 雨 大雨
 好調 ← → 低調

全業種総合

〈概況〉

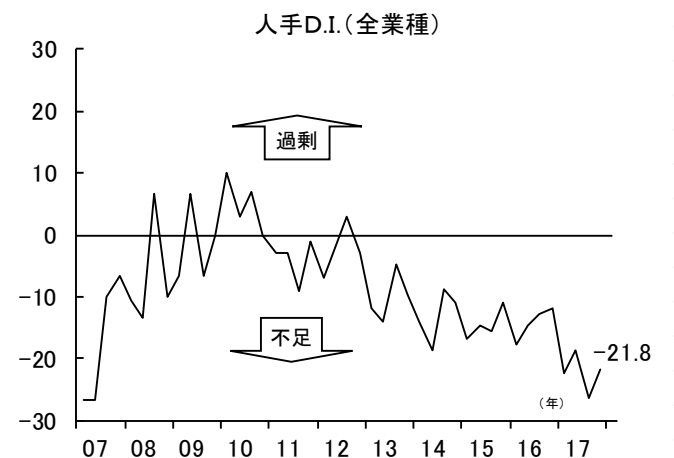
－資金繰判断D.I.は低下－

17年7～9月期(今期)の資金繰判断D.I.は△9.9と、前期比2.1ポイント低下した。業種別では、サービス業が前期比10.6ポイント、建設業が同4.6ポイント、不動産業が同20.0ポイントそれぞれ改善し、製造業が同6.3ポイント、卸売業が同9.1ポイント、小売業が同17.7ポイントそれぞれ低下した。



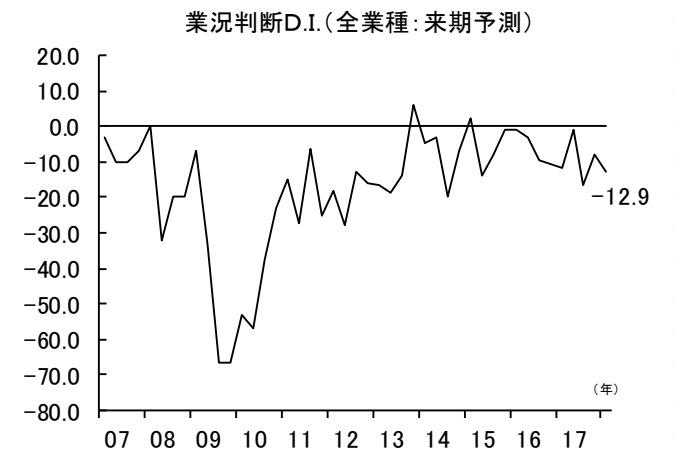
－人手過不足判断D.I.(過剰-不足)は、人手「不足」感が緩和する－

17年7～9月期(今期)の人手過不足判断D.I.は△21.8(マイナスは人手「不足」超)と5年と1四半期連続の「不足」超となった。残業時間判断D.I.は、前期に比べ残業時間が「増加」したとする企業の割合が僅かに減少し、それ以上に残業時間が「減少」したとする企業の割合が減少したため、前期比1.9ポイント上昇し△9.9となった。



－設備投資実施企業割合は増加－

17年7～9月期(今期)の設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は21.9%と、前期比1.3ポイント増加した。



－来期の景況感は改善の見通し－

17年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は△12.9と、今期実績比4.9ポイントの改善見通しとなっている。業種別では、製造業が今期実績比12.5ポイント、建設業が同5.9ポイント、不動産業が同40.0ポイントそれぞれ改善する見通しであり、卸売業が同9.0ポイント、サービス業が同5.3ポイントそれぞれ低下する見通しである。小売業は横ばいの見通しとなっている。

経営上の問題点

順位	全業種	割合
1位	売上の停滞・減少	42%
2位	人手不足	35%
3位	同業者間の競争の激化	31%
4位	利幅の縮小	23%
5位	人件費の増加	14%

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	経費を節減する	57%
2位	販路を広げる	42%
3位	人材を確保する	32%
4位	情報力を強化する	15%
5位	教育訓練を強化する	14%

＜経営上の問題点＞

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が42%、「人手不足」が35%、「同業者間の競争の激化」が31%と多く、その他では「利幅の縮小」が23%、「人件費の増加」が14%となっている。

＜当面の重点経営施策＞

当面の重点経営施策としては、「経費を節減する」が57%、「販路を広げる」が42%、「人材を確保する」が32%と多く、その他では「情報力を強化する」が15%、「教育訓練を強化する」が14%となっている。

※2009年12月期までは、従来から信金中金が「全国中小企業景況動向調査」として実施している西兵庫信用金庫調査対象30先のデータであり、2010年1月以降は、新たに調査対象先を追加し西播磨地域に限定したデータとなっている。

1. 製造業

—製造業の景況感は低下—

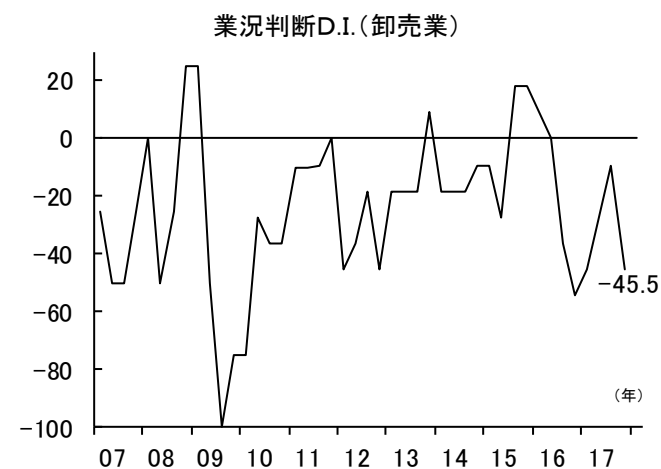
17年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△18.8と、前期比3.2ポイント低下した。
 前年同期比売上額判断D.I.は15.6と前期比31.2ポイント改善し、同収益判断D.I.は21.9と前期比25.0ポイント改善した。
 資金繰り判断D.I.は0.0と前期比6.3ポイントの低下となった。
 人手過不足判断D.I.は、前期比6.3ポイント上昇の△25.0と、人手不足感が緩和した。
 設備投資実施企業割合は31.3%と、前期に比べて9.4ポイント増加した。
 17年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は△6.3と、今期実績比12.5ポイントの改善を見込んでいる。



2. 卸売業

—卸売業の景況感は低下—

17年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△45.5と、前期比36.4ポイントの低下となった。
 前年同期比売上額判断D.I.は△36.4と前期比横ばいとなり、同収益判断D.I.は△54.5と前期比9.0ポイントの低下となった。
 資金繰り判断D.I.は△18.2と前期比9.1ポイントの低下となった。
 人手過不足判断D.I.は前期比27.3ポイント低下の△36.4と、人手不足感が強まった。
 17年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は△54.5と、今期実績比9.0ポイントの低下を見込んでいる。



3. 小売業

—小売業の景況感は低下—

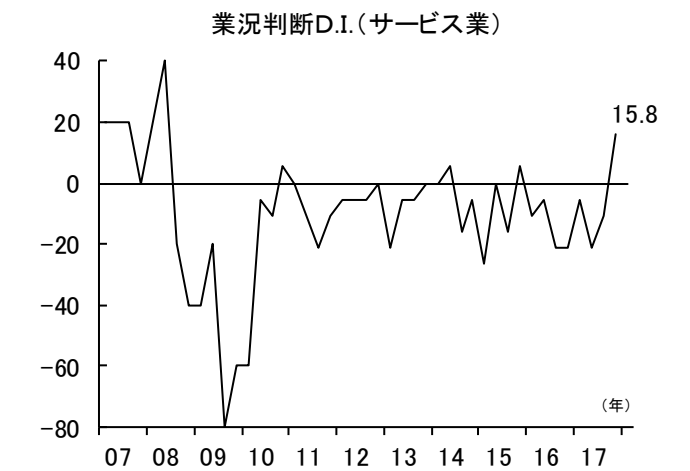
17年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△41.2と、前期比11.8ポイントの低下となった。
 前年同期比売上額判断D.I.は△29.4と前期比5.9ポイントの改善となり、同収益判断D.I.は△5.9と前期比5.9ポイントの改善となった。
 資金繰り判断D.I.は△35.3と前期比17.7ポイントの低下となった。
 人手過不足判断D.I.は前期比29.4ポイント上昇の17.6と、人手過剰感に転じた。
 17年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は△41.2と、今期実績比横ばいを見込んでいる。



4. サービス業

—サービス業の景況感は改善—

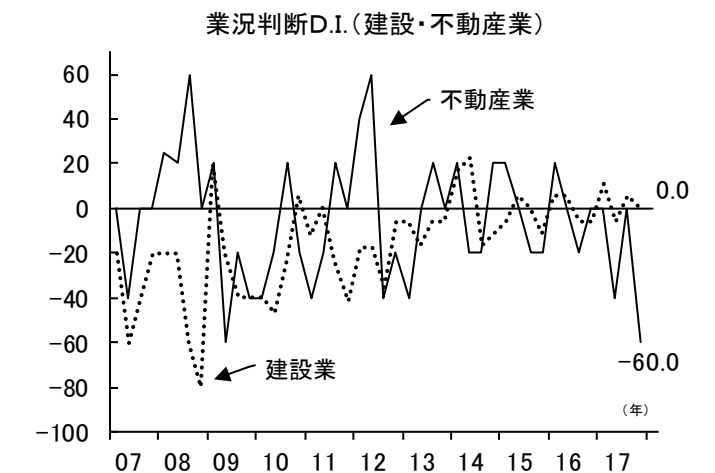
17年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は15.8と、前期比26.3ポイントの改善となった。
 前年同期比売上額判断D.I.は26.3と、前期比15.8ポイントの改善となり、同収益判断D.I.は31.6と前期比21.1ポイントの改善となった。
 資金繰り判断D.I.は5.3と前期比10.6ポイントの改善となった。
 人手過不足判断D.I.は、前期比10.6ポイント上昇の△36.8と人手不足感が緩和した。残業時間判断D.I.は△5.3と前期比横ばいとなった。
 17年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は10.5と、今期実績比5.3ポイントの低下を見込んでいる。



5. 建設業、不動産業

—建設業の景況感は低下—

17年7～9月期(今期)の建設業の業況判断D.I.は0.0と、前期比5.6ポイント低下した。
 前年同期比売上額判断D.I.は11.8と前期比0.7ポイント改善し、同収益判断D.I.は△11.8と前期比22.9ポイント低下した。
 受注残判断D.I.は△5.9と、前期比5.2ポイント改善した。
 資金繰り判断D.I.は△17.6と、前期比4.6ポイント改善した。人手過不足判断D.I.は、前期比13.1ポイント低下の△35.3と人手不足感が強まった。
 17年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は5.9と、今期実績比5.9ポイントの改善を見込んでいる。



—不動産業の景況感は低下—

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、17年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△60.0と、前期比60.0ポイントの低下となった。前年同期比売上額判断D.I.、同収益判断D.I.ともに△40.0と、それぞれ前期比40.0ポイントの低下となった。資金繰り判断D.I.は0.0と、前期比20.0ポイントの改善となった。在庫過不足判断D.I.は20.0と、前期比20.0ポイント過剰感が増した。17年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は△20.0と、今期実績比40.0ポイントの改善を見込んでいる。

6. 経営者のコメント

【製造業】 都市部では需要があるが地方ではやや低迷している。原材料は輸入が殆どであるが、為替相場の影響は少なく安定した仕入ができています。人員確保と人材育成が当面の課題である。
 【卸売業】 売上は対前期比僅かながら増加している。今後HACCP(ハサップ:食品の安全を確保する衛生管理の手法)への対応と設備投資が必要となる見通しである。
 【小売業】 地域との関わりをもっと密にしていきたい。

【サービス業】 売上・利益はさらに増収、昨年と比べても増収と業況は良くなっている。ただ、人手不足であり、今後は人材確保と販路拡大が課題である。
 【建設業】 平成30年2月まで受注は増加する。人手不足で忙しいが、単に従業員を増加するわけにはいかない。
 【不動産業】 同業者との競争があり、売上はやや減少傾向である。

※2009年12月期までは、従来から信金中金が「全国中小企業景気動向調査」として実施している西兵庫信用金庫調査対象30先のデータであり、2010年1月以降は、新たに調査対象先を追加し西播磨地域に限定したデータとなっている。